

事業者排出量削減計画書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 平成23年12月5日																						
(宛先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市右京区西京極東大丸町10番地ノ1	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 宏和運輸倉庫株式会社 代表取締役社長 安藤 正純 電話 075 - 312 - 4461																					
主たる業種	一般貨物自動車運送業 細分類番号 4   4   1   1																					
事業者の区分	第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 第12条第1項第2号又は第3号 第12条第1項第4号																					
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで																					
基本方針	基準年度に対して計画期間中に温室効果ガス排出量を年平均1%以上削減する。																					
計画を推進するための体制	社長を本部長とする、温暖化対策本部にて実施計画策定し、全社の進捗管理を行う。																					
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>温室効果ガスの排出の量</th> <th>基準年度 (20~22)年度</th> <th>第1年度 (23)年度</th> <th>第2年度 (24)年度</th> <th>第3年度 (25)年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業活動に伴う排出の量</td> <td>4,162.4 トン</td> <td>4,052.2 トン</td> <td>4,052.2 トン</td> <td>4,052.2 トン</td> <td>-2.7 パーセント</td> </tr> <tr> <td>評価の対象となる排出の量</td> <td>4,099.4 トン</td> <td>4,052.2 トン</td> <td>4,052.2 トン</td> <td>4,052.2 トン</td> <td>-1.2 パーセント</td> </tr> </tbody> </table>	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	事業活動に伴う排出の量	4,162.4 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	-2.7 パーセント	評価の対象となる排出の量	4,099.4 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	-1.2 パーセント			
	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率																
	事業活動に伴う排出の量	4,162.4 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	-2.7 パーセント																
評価の対象となる排出の量	4,099.4 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	4,052.2 トン	-1.2 パーセント																	
目標の根拠	今年(3ヶ年)目標を年平均約1%と設定したものである。																					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の用に供する建築物の用途</th> <th>原単位の指標</th> <th>基準年度 (22)年度</th> <th>第1年度 (23)年度</th> <th>第2年度 (24)年度</th> <th>第3年度 (25)年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・倉庫</td> <td>事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/10)</td> <td>17.56</td> <td>17.10</td> <td>17.10</td> <td>17.10</td> <td>-2.84 パーセント</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業活動に伴う排出の量 ( )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>パーセント</td> </tr> </tbody> </table>	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	事務所・倉庫	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/10)	17.56	17.10	17.10	17.10	-2.84 パーセント		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率															
	事務所・倉庫	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/10)	17.56	17.10	17.10	17.10	-2.84 パーセント															
	事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント																
原単位の指標及び目標の根拠	今年(3ヶ年)目標を年平均約1%と設定したものである。																					
重点的に実施する取組の実施計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準年度 (22)年度</th> <th>第1年度 (23)年度</th> <th>第2年度 (24)年度</th> <th>第3年度 (25)年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0.0 セン</td> <td>50.0 セン</td> <td>75.0 セン</td> <td>83.0 セン</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		0.0 セン	50.0 セン	75.0 セン	83.0 セン										
	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考																	
	0.0 セン	50.0 セン	75.0 セン	83.0 セン																		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	社員へのエコドライブの啓蒙及び徹底による燃料使用量の削減																				
	(24)年度	社員へのエコドライブの啓蒙及び徹底による燃料使用量の削減																				
	(25)年度	社員へのエコドライブの啓蒙及び徹底による燃料使用量の削減																				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	時差出勤システムの導入による、出勤時間の緩和をすることで公共機関利用を促進していく。																				
	上記の措置を採用する理由	業務上、タイトな出勤時間を従業員に求める業態であるが日々の中で余裕があるものには、自家用車出勤自粛を進めやすいから。																				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考																	
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン																		
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン																		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン																		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン																		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン																		
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン																			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	過去に京都エコポイントモデル事業におけるカーボンクレジット10t購入している。(久御山事業所)																					
特記事項	計画期間中にも、カーボンクレジット購入を目指していきたい。																					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 注 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。